

第1回重要課題専門調査会の指摘事項について

資料5

第1回重要課題専門調査会の指摘事項		確認結果
第4期科学技術基本計画のレビューの進め方について		
1	基本計画レビューの指標に対する施策貢献度の評価時点の考え方（相田委員）	2020年において第4期基本計画に記載する課題の達成が、現在の研究開発状況から予測可能かどうかという観点から、2020年のあるべき姿（目標とする指標値）と現状の指標値の比較を行い、現時点における施策の進捗の貢献度合いを評価。
今後さらに取り組むべき課題について		
2	日本と欧州（特にドイツ）における科学技術の推進体制等の比較（藤野委員、柏木委員）	ドイツでは、「研究、イノベーション、創造性のみがドイツの生活水準を維持」するとメルケル首相発言を踏まえ、2015年までに教育・研究費をGDP比10%まで増加させるための予算戦略や評価の実施のほか、大学から産業界への知識移転を推進する機関の設置や大学教授になる上で産業界での勤務経験を条件とするなど、研究者の早期人材育成や産学間の円滑な知識受け渡しを図るための様々な取組を推進。 ドイツ、フランス、EUの科学技術に関する政策、体制、方針等については、(独)科学技術振興機構 研究開発戦略センター（JST-CRDS）の報告を参照（別添1～4）。
3	日本の政府科学技術予算における「大学交付金による研究開発費」が示す内容および平成26年度科学技術関係予算について（渡辺委員、藤野委員）	・データの出典であるOECDから文部科学省に「General advancement of knowledge: R&D financed from General University Funds」について照会があり、大学交付金について回答したところ。内容として①運営費交付金、②施設整備費補助金、③私立学校助成等の3項が計上されているものとなっている。（別添5） ・内閣府として平成26年度科学技術関係予算において同様な集計を行っているところ（別添6）。また、総合科学技術会議においてとりまとめられた予算編成の考え方は別添7の通り。
4	科学技術・研究開発の国際総合比較に関する技術領域（産業規模）の設定根拠（小長井委員）	別添8に示すJST報告書「科学技術・研究開発の国際比較（2011年版）」（一部抜粋）については、JSTが最新の文献や国際学会の動向、関連する研究者等からの聞き取り調査等を実施し、各分野の専門家によるワークショップでの検討等を踏まえ、国際的に比較調査が可能な技術カテゴリーとして設定。
5	製品やサービスを作る上で創造される付加価値の捉え方（森委員）	OECDにて国際的な価値連鎖に関する調査を実施。日本の特徴は以下の通り記載されている。 ・総輸出額に内在する付加価値を分析したところ、日本国内で加えられる付加価値が、すでに海外で加えられている付加価値より大きい。これは日本で多くの付加価値が加わっていることを示すもの。特に化学・材料・電子・運輸分野において付加価値の向上に貢献。（輸出額のうち国内で加えられる付加価値の割合（海外で加えられている付加価値）について、日本は28%（15%）。参考として米国では27%（11%）、中国では16%（21%）、ドイツでは22%（27%）。） ・近年は製品と一体となって出荷されるソフトウェア等のサービス関連の付加価値が注目されており、10年前と比べて他国ではその割合が高まる傾向にあるが、日本では横ばい傾向。日本のサービス関連の付加価値について、化学・材料分野は増加傾向だが、電子・運輸分野では横ばいか低下傾向。 詳細は別添9「GLOBAL VALUE CHAIN(GVCs): Japan」を参照。
6	研究開発費の投入と産業別生産額等との関連性（藤野委員、生源寺委員）	研究開発と産業への応用・効果導出の関連性は、市場構造やビジネスモデル等も含む様々な要因が複合的に関わるものであるが、現時点ではこの関連性の分析手法やインプットとアウトプットを明確に分析・調査した成果は把握されていない。
7	オープンデータ制度整備の検討状況（藤野委員）	内閣府IT総合戦略本部の下に開催された電子行政オープンデータ実務者会議において、公開データの二次利用を促進する利用ルールについて検討を実施。これを踏まえ、平成25年6月に「電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ」（内閣府IT総合戦略本部決定）、「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方（ガイドライン）」（各府省CIO連絡会議決定）をまとめた。 また、今年10月には「日本のオープンデータ憲章アクションプラン」（各府省CIO連絡会議決定）を取りまとめ、「オープンライセンスの下、オープンフォーマットで機械判読可能なデータを利用可能とする」取組を2013年秋ないし2014年度より順次拡大するほか、2013年秋より国のオープンデータのポータルサイトの試行版を開設し、2014年中の本格稼働を開始する等の取組を示した。 詳細は別添10参照。